



ほっかいどう産業 振興ビジョンの 推進について



北海道経済部総務課

北海道では、北海道経済活性化のための産業振興施策を体系的に整理した「ほっかいどう産業振興ビジョン～潜在的な可能性に磨きをかけて未来を拓く～」(取組期間：平成26年度までの4年間)を昨年12月に策定しました。

本ビジョンは、平成19年度から22年度までの計画であった「北海道経済活性化戦略ビジョン」の取組を継承・発展させるとともに、東日本大震災による影響など経済社会環境の変化を踏まえ、「東日本大震災の影響に対する対策」と「人々の生活を支える力強い地域経済づくり」、「本道経済の成長力強化に向けた取組の推進」を柱に、それぞれに施策の成果を明らかにするための指標を設定しています。

北海道では、このビジョンが定める基本方向に基づき、経済界や市町村などと認識を共有しながら、北海道経済の活性化に向けた取組を一層強力に加速推進し、経済波及効果の高い様々な産業群が重層的に展開する持続可能な自立型経済産業構造の構築を目指すこととしています。

北海道経済産業の現状と経済社会環境の変化

北海道経済はマイナス成長が続き、雇用情勢も完全失業率が高止まりで、有効求人倍率も低水準で推移する中、東日本大震災による直接・間接の影響などもあり、依然として厳しい状況にあるとともに、全国に比べ公的需要への依存度が高く、道内総生産に占める製造業のウェイトが低いことなどから、経済産業構造の課題の克服が急務となっています。

こうした中、北海道を取り巻く経済社会環境は大きく変化しています。

大震災の影響では、観光客、特に外国人観光客が減少しているほか、食品をはじめとした道産品に対する海外での輸入規制が続いています。一方で、企業の生産拠点のリスク分散といった観点から、自然災害のリスクが低い北海道の立地環境が注目されています。

北海道では、全国を上回るペースで人口の減少や高齢化が進展しています。これに伴い、地域の活力が失

われ、過疎化やコミュニティ機能の低下をはじめ、購買力の流出や買い物弱者の増加など様々な課題に直面していますが、最近、こうした社会的・地域的な課題解決に向けたソーシャルビジネス^{※1}やコミュニティビジネス^{※2}が生まれており、地域経済の活性化や雇用の担い手として期待が高まっています。

北海道に優位性がある食分野では、産業界や試験研究機関、金融機関などが連携し、食の総合産業化に向けた「食クラスター活動」により、これまで低利用に留まっていた採卵後のシロサケなどを活用した「サケ節」の開発やハスカップなどの小果実のブランド化といった新たな「芽」が誕生しています。

観光に関しては、国内外からの人気非常に高く、毎年多くの観光客が道内各地を訪れていますが、今後は、高校などにおける体験学習などを取り入れた教育旅行や長期滞在型観光のほか、平成27年度の北海道新幹線の開業に伴う新たな観光ニーズを取り込んでいくことが必要です。

貿易の面では、中国や香港、韓国などの東アジア地域は重要かつ将来的にも有望な輸出相手先ですが、そのためにも、原発事故の風評被害を払拭し、「安全・安心」な道産品ブランドの発進力を強めていくことが重要です。

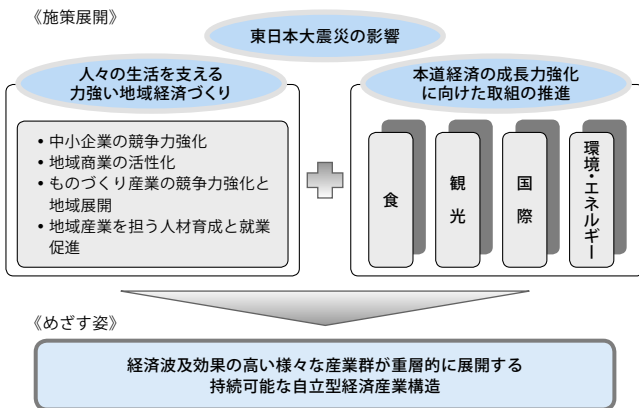
また、環境・エネルギー分野では、太陽光などを活用した発電設備の導入や環境産業の動きが活発化して

いますが、北海道は再生可能エネルギーの宝庫であることなどから、こうした分野の市場拡大が期待されます。

さらに、これまでもつながりの深い東北地域とものづくり産業や観光分野において、連携を強化していくことが重要となっています。

こうした北海道経済にとって、懸念される要素や乗り越えなければいけない課題とともに、チャンスともなる経済社会環境の変化が進んでいます。北海道が抱えている経済産業の構造的な課題を克服するには、これらの動きを的確に捉え、道外の需要を獲得する移輸出型産業を強化するとともに、道内の需要を道内の供給で賄う域内循環を高めていくことが必要です。

このため、東日本大震災の影響対策はもとより、北海道の元気の源である地域にこだわった取組を展開するとともに、国の戦略分野とも方向性を共有し、北海道が優位性を有している「食」及び「観光」、「国際」、「環境・エネルギー」分野において、北海道価値を磨き上げ、北海道経済の活性化に向けた取組を推進します。



※1 ソーシャルビジネス (social business)
環境問題や貧困・福祉などの社会的課題をビジネスとして成立させながら追求する事業活動。

※2 コミュニティビジネス (community business)
住民が主体の地域密着の事業活動。営利活動とボランティア活動の中間的業態。

《具体的な施策》

1 東日本大震災の影響に対する対策

- 1) 道内経済への影響対策
- 2) 被災地への支援と我が国の経済復興に向けた本道の貢献

2 人々の生活を支える力強い地域経済づくり

(1) 中小企業の競争力強化	
[指標]・開業率	平成26年：6.0%←平成21年：3.0%
・新たな事業活動に挑戦する企業数	平成23～26年度：200社 など
(2) 地域商業の活性化	
[指標] ①商店街の平均空き店舗数	平成26年：7.1件←平成22年：7.6件
(3) ものづくり産業の競争力強化と地域展開	
[指標]・加工組立型工業の出荷額等	平成26年：10,600億円←平成22年：7,793億円
・企業立地件数	平成23～26年度：250件 など
(4) 地域産業を担う人材育成と就業促進	
[指標]・雇用創出数(常用雇用)	平成23～26年度：10万人
・ジョブカフェによる就職者数	平成23～26年度：25,000人 など

3 本道経済の成長力強化に向けた取組の推進

(1) 食の総合産業化による食産業立国の形成	
[指標]・食品工業の出荷額等	平成26年：23,500億円←平成22年：20,677億円
・食品工業付加価値率	平成26年：32%←平成21年：28% など
(2) 地域における魅力ある観光の新展開	
[指標]・観光入込客数	平成26年度：6,500万人←平成22年度：5,127万人
・外国人来道者数	平成26年度：110万人←平成22年度：74万人
(3) 世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓	
[指標]・加工食品輸出額	平成26年：134億円←平成22年：97億円
・商談会等における海外新規成約件数	平成23～26年度：350件
(4) 環境・エネルギー産業の振興	
[指標]・温室効果ガス総排出量	(平成20年度：7,132万-CO ₂)
・新エネルギー導入量	(平成20年度：148万kl)
※「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」等の策定を踏まえて設定	

◇施策展開

1 東日本大震災の影響に対する対策

(1) 道内経済への影響対策

東日本大震災の影響により、消費者マインドの悪化や生産活動が低下したほか、原発事故の風評被害による道産品輸出の低迷や外国人観光客が減少するなど、本道経済は、大きな影響を受けました。

このため、直接被害を受けた水産関連施設の復旧・復興とともに、地域を支える中小企業の経営安定を図る融資制度を創設したほか、観光需要の喚起に向けた観光客誘致のための集中キャンペーンに緊急的に取り組んでいます。原発事故により先行きに不透明感があり、厳しい状況が長期化することも懸念されます。

まず、本道観光や道産品に対する風評を早急に払拭（ふっしょく）することが重要であることから、放射線等モニタリング調査を実施し、ホームページや様々な機会を活用して「安全・安心な北海道」を国内外に発信するほか、トップセールスを行うなど道産品の販路拡大や道外・外国人観光客の誘致促進などに積極的に取り組んでいます。

(2) 被災地への支援と我が国の経済復興に向けた本道の貢献

東北・首都圏において、大震災の影響による復興資材や部品、原材料などの調達に対する地域ニーズに応えるため、本道と東北、首都圏における企業間の受発注を支援します。

また、企業のリスク分散や電力制約を背景にした活動拠点の移転・分散化の動きを的確に捉え、データセンターや食品産業などターゲットを絞り、集中的企業訪問やセミナーの開催など効果的な誘致活動を展開します。

さらに、自然災害のリスクが低く、広大で安価な用地の確保が容易といった本道の立地環境を活かした産業活動のバックアップ機能の検討を行い、我が国の産業活動に本道が積極的に貢献していくための方策を国に提案することなどにより、「本道経済の成長力強化に向けた取組の推進」へとつなげていきます。

2 人々の生活を支える力強い地域経済づくり

(1) 中小企業の競争力強化

ア 経営基盤の強化と経営革新等の促進

（公財）北海道中小企業総合支援センターをはじめ、関係機関が相互の連携を図り、中小企業等への効果的な支援が行えるよう総合的な支援体制を整備充実します。

創業や中小企業等の新事業展開を促進するため、事業段階に応じた総合的な支援を行うとともに、経営の悪化した中小企業の早期再生を図るため、個別企業等の状況に合わせて、段階的かつ総合的に支援します。

中小企業等の経営の効率化や生産性の向上等を図り、競争力を強化するため、IT利活用の促進を図ります。

「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」を定め、中小企業者等の受注機会の確保・拡大に努めます。

中小企業が円滑に資金を調達できるよう制度の充実を図るとともに、今後成長が期待できる分野での事業資金の円滑な調達を支援します。

イ 多様な事業主体の経営活動への支援

域内での資金循環や雇用の場づくりにつながる、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなど、地域課題の解決を図る取組を促進するため、多様な事業者の創業と持続的発展を支援します。

ウ 建設業の体質強化

公共投資縮減等による地域の経済と雇用への影響を最小限に止めるため、各企業の自助努力を基本に、経営体質の強化や技術力の向上など、建設業本業の強化や新分野進出などに向けた取組を促進します。

(2) 地域商業の活性化

ア 地域商業の実態に応じた自主的な取組の誘発促進

暮らしと消費生活の基盤や地域コミュニティとして重要な役割を担う地域商業の活性化に関する条例を制定し、関係者が一体となった取組を進めていくことにより、道民生活の持続的安定と地域コミュニティの活性化、活力ある地域経済づくりを促進します。

(3) ものづくり産業の競争力強化と地域展開

ア 幅広いものづくり産業の振興

これまで重点としてきた自動車産業に加え、自動車産業への参入に向けた取組で蓄積された技術やノウハウを活用して、食関連機械や環境関連機械などへの参入を促進し、幅広いものづくり産業の振興を図ります。

また、ものづくり産業の集積が進んでいる東北地域などとの連携を強化して、本道ものづくり産業の技術力向上や販路拡大につなげていきます。

イ 立地環境を活かした企業誘致の推進・集積の促進

これまで重点的に誘致に取り組んできた自動車や電気・電子産業に加え、本道に立地優位性がある豊富な食資源を活かした食料品製造業や食品機械製造業などの食関連産業、冷涼な外気等を空調に用いる環境配慮型データセンターのほか、今後も成長が期待され、積極的な投資が見込まれる次世代自動車や太陽光発電、LEDなどの環境関連の加工組立型工業とそれを支える基盤技術産業などを重点に誘致活動を強化するとともに、大震災を契機とした企業の活動拠点の地方分散化の動きを捉えた幅広い分野におけるものづくり産業の立地を促進します。

また、苫小牧東部地域においては、自動車産業や再生可能エネルギーを活用する産業など、集積の拡大が期待される産業の立地を一層進めるとともに、開発の核となるプロジェクトの導入を図るほか、国の支援措置や道の産業振興条例に基づく助成制度などを積極的にPRし、効果的な企業誘致活動を展開します。

石狩湾新港地域においては、地元市などと連携を強化し、優位性を活かしつつ、多様な分野への誘致活動を展開します。

ウ 地域における産業技術の高度化

経済波及効果の高い自動車産業などの加工組立型工業や基盤技術産業等を中心に、北海道立総合研究機構や地域の技術支援機関との連携を強化し、新製品・新技術開発の支援など産業技術の高度化に取り組み、本道のものづくり産業の競争力強化につなげます。

(4) 地域産業を担う人材育成と就業促進

ア 成長分野などにおける産業人材の育成

食や観光など本道の優位性を活かした地域の基盤となる産業、ものづくり産業など経済の牽引役が期待される産業など、本道経済の成長を担う重点分野における人材の育成方針を明らかにするとともに、次世代人材の育成を図るため、職業能力開発施設の推進体制を整備し、効果的な職業訓練を促進するとともに、在職者に対しては、観光産業など産業人材を育成するための研修会などを開催するほか、企業の人材育成・確保に向けて、各訓練機関等が行う事業や取組に係る情報の収集・発信やU・Iターン事業に取り組みます。

また、産学官が連携し、高校生等が主体的に行うインターンシップをはじめとする体験的な学習活動の充実を図ります。

イ 雇用の創出と若年者等の就業促進

厳しい雇用情勢に対応するため、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出を図るほか、地域における急激な雇用変動に対して、関係機関が一体となって、「セーフティネットの充実」を図るとともに、成長分野や地域を支える産業の振興などの産業施策と雇用施策の一体的な取組を展開することにより、安定した雇用の場づくりなど「雇用の受け皿づくり」を進めます。

また、ジョブカフェ^{※3}、ジョブサロン^{※4}など、就職を希望する若年者や再就職が難しい中高年の求職者に対する就職対策など「就業の促進」に取り組みます。特に、若年者に対しては、教育機関や保護者をはじめ、地域ぐるみで対策を行うとともに、全国を上回るスピードで進展する人口減少は産業活動における労働力の不足につながるなど、本道経済の活力低下をもたらすことが懸念されるため、女性の就業環境の整備や、高齢者や障がい者雇用などに対する理解促進に取り組むなど、様々な働き手の就業を促進します。

こうした雇用創出基本計画に基づく施策を産業振興面からも推進することにより、着実な雇用創出に結びつけていきます。

※3 ジョブカフェ

北海道若年者就職支援センター。39歳以下の若者たちが、様々な就職支援サービスを一箇所ですべて無料で受けられるワンストップサービスセンター。

※4 ジョブサロン

北海道中高年者就職支援センター。再就職の緊要度が高い概ね35歳以上の求職者を対象に、きめ細やかなカウンセリングにより円滑な求職活動をサポートする再就職相談窓口。

3 本道経済の成長力強化に向けた取組の推進

(1) 食の総合産業化による食産業立国の形成

ア 食関連産業の振興（食クラスターの取組の加速）

地域の主要産業である食品工業の活性化を図るため、本道の持つ優位性等を最大限に活かし、地域特性や消費者ニーズに対応した新製品・新技術開発などに取り組みほか、食品工業の生産性の向上や試験研究機関が中心となって関連企業などと連携し、研究開発・技術支援を促進することにより、食の高付加価値化を推進します。

豊富な農林水産資源を活用した健康食品をはじめとする本道のバイオ産業は、健康志向の高まりにより今後一層の成長が見込まれるため、競争力、ブランド力の強化を図ります。

さらに、消費者ニーズに基づく商品開発等、マーケティング発想の導入や販路拡大に向けた新たな手法の確立、道産食品製造企業と百貨店等バイヤーによる商談会の開催など道産品の販路拡大の取組を促進します。

食クラスター連携協議体^{※5}における提案プロジェクト推進システムによる迅速かつ的確な推進を図るとともに、参画者間の連携・協働の拡大や、地域推進体制の強化を進め、大きな経済波及効果が期待されるプロジェクトの創出や販路の拡大などの成果を生み出すとともに、これらの活動を効果的に推進するため、各関係機関において支援施策の充実を図ります。

また、地域間連携モデルに位置づけられる北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想^{※6}の実現に向けた取組を推進するほか、豊富で高品質な一次産品の生産から、加工・流通・販売に至る関連産業が密接に結びついた6次産業化を推進する農商工連携の取組を促すため、農商工連携ファンド等による新商品・新サービスの開発に対する助成を行うとともに、地域における連携支援の仕組みを構築します。

イ 食関連企業の誘致推進

本道の豊富な食資源を活かした食品製造業、高付加価値化やコスト低減につながる食品機械製造業、さらには物流企業など幅広い食関連企業の立地を促進します。

※5 食クラスター連携協議体

食クラスター活動の本格展開を図るため、食に関連する企業、生産者、団体、機関等により構成された組織体（平成23年11月30日現在：1,429社・団体・個人）。

※6 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想

総合特区制度に基づき、農水産物の生産体制を強化するとともに、食に関する研究開発・製品化支援機能を集積・拡充し、これを活用して本道の豊富な農水産資源及び加工品の安全性と付加価値の向上、市場ニーズに対応した商品開発の促進と販路拡大を図ることによって、東アジアにおける食産業の研究開発・輸出拠点化を目指すもの。

(2) 地域における魅力ある観光の新展開

ア 地域の個性を生かした観光地づくり

本道の優れた自然環境と共生しながら、「温泉」や「食」、「文化」、「産業」など北海道らしい地域の様々な資源を生かした誰もが訪れてみたいと感じる魅力ある観光地づくりを推進するとともに、観光情報の充実やホスピタリティの向上により受入体制を整備し、滞在型観光などを促進します。

また、こうした取組の重要な要素となる体験型観光の充実・ブランド化を図るため、「北海道アウトドア資格制度」認定ガイドなどの積極的な活用を推進します。

イ 効果的な誘致活動

北海道が優位性や可能性を持つ観光資源の発掘・磨き上げから旅行商品化による誘客までの取組を総合的に展開することで、本道観光のブランド力を高めるとともに、大震災を契機に需要が高まった道内での教育旅行や、長期滞在型観光の拡大に向けた取組の促進に加え、国内観光においては、道民の旅行需要の喚起や北海道デスティネーションキャンペーン^{※7}の展開、新幹線開通も視野に入れて東北地域と連携するなど、大震災により減少した観光客の誘致を促進するとともに、海外においては、国際会議やインセンティブ旅行^{※8}などのMICE^{※9}の誘致促進や東アジア地域などを中心にマーケットのニーズ等を踏まえた効果的・効率的な宣伝誘致活動の展開により観光客の誘致を促進します。

また、道内地方空港と本州とを結ぶ航空路線の維持確保や運休路線の再開、新規路線の開設に向けた取組を推進するとともに、国際航空路線の誘致や空港の機能強化などに向けた取組を、関係自治体や経済界などと連携を図りながら積極的に行います。

(3) 世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓

ア 海外への販路拡大

中国に加え、シンガポールやベトナムなどの海外市場において、人材・企業等のネットワークの構築、アンテナショップやネット販売などの新たな流通ルートづくりの支援など、道産品の販路拡大を図るほか、本

※7 北海道デスティネーションキャンペーン

JRグループの協力のもと、北海道、北海道観光振興機構が中心となり、北海道の観光並びに農林水産関係団体・企業・マスコミ等が一体となって開催する大規模なキャンペーン。

※8 インセンティブ旅行

企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のこと。企業報奨・研修旅行とも呼ばれる。

道が優位性を持つ寒冷地技術・製品のロシア連邦極東地域などへの売り込みを強化するとともに、海外での商談会等の開催後、マッチングの効果を高めるため、参加企業に対するフォローアップを実施します。

ソウル、ユジノサハリンスクに加え、上海に開設した道の拠点を活用して、情報発信やビジネスサポートに取り組み、東アジア地域における「北海道ブランド」の確立を目指します。

さらに、原発事故による風評被害対策として、道産食品の安全性のPRを行うなど、海外での「食の北海道ブランド」の再構築を図ります。

イ 海外からの投資促進

本道が有する様々な資源（資産）を有効に活用して、新たなビジネスを生み出すためには、道内・国内からの投資のみならず、海外の活力を取り込むことも必要であることから、本道の経済活性化にとってメリットのある海外からの産業投資を促進するため、「投資促進の進め方」としてのルールづくりや地域との連携方策づくりを進め、総合的な投資相談サービスによる投資誘致を進めます。

ウ 交通・物流ネットワークの構築

新千歳空港や国際港湾等を一体的に捉え、海上・航空・陸上輸送を組み合わせた交通・物流ネットワーク（「北東アジア・ターミナル構想」）を構築し、最適な輸送サービスの提供を図ります。

また、苫小牧東部地域や石狩湾新港地域等への物流関連企業、物流施設の立地促進、集積拡大を図ることにより、物流機能を強化し、加工食品をはじめとした道産品の販路拡大につなげる取組を展開します。

(4) 環境・エネルギー産業の振興

ア 省エネルギー・新エネルギーなどの環境・エネルギー産業の振興

本道経済の新たな成長を牽引する産業の創出に向け、再生可能エネルギー資源の宝庫である強みを活かして、関連産業の集積を促進するとともに、高断熱・高気密技術などを活用した製品の国内市場開拓や海外寒冷地域への販路拡大などの取組を促進するとともに、

地域の特色を活かした産業を育てるため、道内に豊富に賦存する森林資源や家畜ふん尿等のバイオマスなど再生可能エネルギーの有効利用や持続可能なビジネスモデルの構築・普及を目指し、地域特性に応じたエネルギーの地産地消に向けた研究開発、事業化を促進するほか、環境配慮型製品の開発促進、特色ある製品の開発と収益性のあるビジネスモデルづくりを促進します。

また、成長産業における幅広い関連需要を取り込み、省エネルギー・新エネルギーなどの環境産業の拡大を図るため、大学や研究機関と連携したエネルギー関連技術の開発や企業間の連携・協働による製品づくりなど、北海道ならではの技術の磨き上げと製品開発を促進します。

さらに、次世代自動車に係る利用者ニーズの把握や冬季走行における課題の検討といった産学官連携による取組、寒冷地技術の実証など、開発・製造拠点の誘致及び道内企業の参入を促進します。

環境と産業の好循環を実現するため、企業やNPO、地域など様々な主体が連携し、環境産業を育成・振興する仕組みを整備します。

イ 環境・エネルギー産業の誘致推進

今後、成長が期待できる環境産業の集積に向け、太陽光等の再生可能エネルギー発電施設の立地を促進するとともに、積極的な投資が見込まれる次世代自動車やLEDをはじめとした省エネルギー・新エネルギー関連などのものづくり産業、本道に立地優位性がある環境配慮型データセンターなどの誘致活動を強化します。

◇推進にあたって

経済情勢などの変化に対応しながら、重点施策を展開していくため、毎年「実施計画」を策定するとともに、取組実績と目標の達成状況を取りまとめ、経済効果の分析、評価を行いながら、本ビジョンを効果的・効率的に推進していきます。

※ 「ほっかいどう産業振興ビジョン」の詳細は、HPをご参照ください。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sum/sangyoshinkovision.htm>

※9 MICE

企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体や学会等が行う国際会議（Convention）、イベント・展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。訪日外国人旅行者の拡大、経済効果、国際貢献、地域の国際化や活性化などの面でその効果が期待されている。